

知事記者会見（平成22年10月18日）

●知事発表

（1）平成22年秋田県文化功労者等について

●幹事社質問

（1）平成23年度当初予算編成会議について

（2）ブラジル訪問について

時間：16：15～16：58

場所：プレゼンテーションルーム

-----  
(幹事社)

まず、知事から発表事項があるということで、よろしくお願いします。

-----  
(知事)

それでは私の方から発表事項がございます。

平成22年の秋田県文化功労者並びに秋田県地方自治功労者について、22年度の表彰者を発表いたします。

まず、文化功労者ですけれども、これは日頃のたゆまぬご精進によりまして、本県の文化の向上・発展に多大な貢献をなされた方を表彰するものでございます。今年は箏曲家の石川榮子氏、前秋田県育英会理事長の野口周治郎氏、前木材高度加工研究所長の佐々木光氏、工芸家の小笠原一成氏、秋田商工会議所監事の佐藤祐司氏、平鹿総合病院総長の林雅人氏、芸能研究者の茶谷十六氏、秋田大学副学長の吉岡尚文氏の計8名の方々でございます。

次に、地方自治功労者ですが、資料にありますとおり県議会議員の武田英文氏をはじめ6名の方々に決定をいたしました。また、この両功労者の表彰式につきましては、11月2日火曜日に県正庁において行うことといたしております。

あとはこの21日からブラジルへ県人会創立記念の関係で出張してきます。私からは以上でございます。

-----  
(幹事社)

それでは、発表事項について質問のある方はどうぞ。

ないようですので、では、幹事社の質問事項に移ります。

明日、23年度当初予算の編成会議が開かれるということですが、来年度の予算で、今の時点で結構ですけれども、是非これだけは盛り込みたい、こういう柱でやらなくてはいけないというような知事の心づもりといたしますか、所信がありましたらお話いただきたいのですが。

-----  
(知 事)

明日から予算編成の第一準備作業に入るわけです。県の状況はある程度推察できますが、国の来年度予算について方向性もほとんどわからない状況ですので、我々としては過度に国の予算に頼らないというか、そこは過度に見込まずに、やや厳しくみるということです。その作業の中で、国の状況がわかってきますので、それに対応していくことになると思います。来年の年明けにはまたいろいろと変化が出てくるとは思いますけれども、今のところ厳しく見積もっています。

そういうことで、今の見通しからすると県の税収が（22年度に比べて）20億円程度落ちるのではないのかなと。それから、交付税も、堅く見積もって20億円程度のマイナスになるのではないかと。これで40億円程度の歳入が減ることになります。歳出の方では、社会保障関係経費が30億円ぐらい増えて、公債費も15億円ほど増えますので、歳入のマイナスの分と歳出の自動的にプラスになる分と合わせると、大体100億円ぐらいの収支不足になると見込んでいます。

22年度当初予算の段階では収支不足は51億円ぐらいでしたので、（23年度は）倍ぐらいになるということです。（財政調整）基金も常に一定額は確保しておかなければなりませんので、厳しい予算編成になるわけですが、一方で、国の基金も23年度まで使えるものもあり、経済雇用対策というのは引き続き積極的にやっていかなければならないと考えています。もう一つは、ふるさと秋田元気創造プランの主要目標である、産業経済、農業の根底的なところでの手当、あるいは地域医療、組合病院の改築等がありますので、50億円の基金を（9月補正予算に）盛りましたけれども、さらに50億円積み増しするということです。

特に、農業関係は、9月議会でも、12月頃までに国の政策とも関連しながら、3年から5年の中長期的な計画を作って県の農業政策を再構築して、必要な予算を盛るということです。地域医療の方はスタートしていますけれども、新年度ではこの地域農業支援対策が目玉という形になると思っています。

あとは、秋田のイメージアップというか、観光宣伝も食農観連携も全てですけれども、情報発信力が非常に弱い、しかもばらばらだという状況にあります。反省点も相当あります。こういうものについては、今までは自動的に予算を切ってきたところもありますが、投資をしないところでバック（見返り）はないというのが私の考えです。投資といってもいろんな投資の仕方がありますけれども、秋田全体を前に押し出すための総合的なイメージアップ戦略ということで、単に観光宣伝のみではなく、ソフト、ハードも組み合わせて、全体的なイメージアップ戦略の検討をさせているところです。市町村、あるいは関係団体との協調の部分もありますけれども、今までにないような形の予算措置になるのではないかと考えています。

非常に大きいのが9月議会でもお話ししましたけれども、高校の耐震化の前倒し、それと高校全体の再編計画も最終場面になってきました。耐震化で補修するところとどうしても補修では無理だということ、あるいは統合等により新しい学校を作るという形がこれから出てきます。また、これは、国との調整もありますけれども、高速道路のミッシングリンクのところでの県道活用によるインフラ整備等々についてもスタートするというように

なると思います。

そこら辺が来年の予算を伴う政策については大きな視点だと思います。財源については、経常経費もなかなか削りようがないわけですが、経常経費では5%削減。これで、5億円ぐらい出てきます。政策経費、これはスクラップ・アンド・ビルドや、事業の絞り込み等をして、約全体の20%削減で、60億円程度捻出ということで、これで65億円ぐらいになります。あと、最終的には基金での調整ということになるかもしれませんが、何とか予算的には足が出ない形で、しかしながら農業、医療というものについてはしっかりとした手を打つという形を想定しています。

ただ、今回の国の補正予算の関係、来年の交付税の行方、あるいは一括交付金といった政権交代による地方財政措置の狭間にあってなかなか見えてこないということがあります。そこら辺を見通しながら財源対策についてはフレキシブルにやっていかなければならないと思います。今のところは「とらぬ狸の皮算用はしない」ということです。

---

(幹事社)

ありがとうございます。

1つだけ、県を前に押し出すイメージアップ作戦というお話がありました。お話いただける程度で結構なんですけど、どういったものというか今段階でのイメージアップのイメージですね。

---

(知事)

私も海外に行ったり、会議等で県外に行きますと、非常に悲哀を感じるがあります。県の観光だけではなくいろんなPRについて、確かにペーパーはいっぱい出していますけれども、最近はDVDなど電子媒体に変わってきています。パンフレットなどでよくあるのは観光も入っているし文化も企業誘致も入っているような総合的なもの。これは、企業誘致のために行った会社に企業誘致のパンフレットだけ置いてきても、その会社は秋田に来る気はないかもしれないけれども、観光だったら来るのではないかと考えて作っていると思います。また、海外からお客さんが来るとなったときに、例えばロシア語のパンフレットがないということもあります。といっても、各部局ではこれまでもそれなりにお金をかけていろんなものを作っています。

しかし、今は、言語を選択してジャンルを選択すると電子媒体だと1枚でできるし、費用も安くできます。また、(今までのパンフレットなどには)例えば秋田の教育、小・中学生の学力日本一というのもどこにも出てきてない、何もPRしていません。秋田を何か売り込むというと、いきなり農産物とか、企業誘致、観光に視点がいてしまいますけれども、秋田の特性、例えば子供の学力日本一とか、重要無形民俗文化財の数が日本で一番多いというようなプラス志向のところは今までは前に出てなかったものですから、そういう総合的な売り込みが必要ではないかなと考えています。これは、結局、それぞれ縦割りやってきたから、そういう形になっていたのではないかと思います。また、外国などからお客さんが来られたときに、記念品を差し上げる場合、市販されているものを買っています。それを貰ったお客さんは、秋田の物産とどこにも書いていないので、貰ったらそれで終わりということになります。県の記念品だったら、県の伝統工芸が色々ありますの

で、そういうものを組み合わせた形で県内の作家やいろいろ携わっている方が競いながら、コンテストなどをして、お土産として採用するという事も考えられます。それを、ある程度、大量に買えば安くもできるし、飾ったときも秋田からのものだとわかっていただけるかなど。私も知事室などに外国から貰ったものを飾っていますが、全部どこからのものかわかるようになっていきます。せっかく差し上げても、「秋田」とはどこにも書いていないから3日もするとどこのものか忘れられてしまう。そういう意味では、秋田を前面に出した、したたかな形でのおもてなしというのは下手だと思います。これでは非常にまずいんじゃないのかなと思います。

今年5月、日口知事会議でモスクワに行きましたら、モスクワ市から知事への贈り物がモスクワにある芸術学校の生徒の絵でした。額に入れたもので、サインも入っていました。この生徒が将来、巨匠になるかもしれないということで、そういうものは、何となく記憶に残ります。

いずれにしても、細やかな形での気配りのある対応を全然してないということです。それから、東京で物産展などを、駅とか広場でやるとき、みんなばらばらの絆纏を着て、きれいではないんです。そういうのは、秋田のローカルスタンダードなんです。ローカルスタンダードで売り込む場面ではローカルスタンダードでもいいけれども、インターナショナルまでいかななくても、スタンダードなやり方をしないと、プレゼンスにもならないし、一過性のものになってしまう。ソフト、ハード、単に格好だけではなくて、そういう場所でのプレゼンスの仕方、表現の仕方などのソフトのところもやらないといけない。県庁は下手ですので、民間の知恵をどういう形で借りるかということもありますし、ある程度お金もかけなければならぬと思っています。

今、青森ではディスティネーションキャンペーンをやっていますけれども、いずれ秋田も早晚やることになりますので、そのときに慌ててバタバタしないように今からきちっとしたものをやっておかなければならぬと思っていますので、いろんな視点から検討しています。

ただ、イメージアップ戦略は手段ですから、目標ではないわけです。それぞれの目標はそれぞれの部局で持っていますので、それに到達するために縦割りではなく横の連携で、しかもお金を無駄にしないで効率よくということ今やらせています。

-----  
(幹事社)

ありがとうございます。

じゃあ、今の予算の関係で質問のある方どうぞ。

-----  
(記者)

先程のお話の中で、収支不足が約100億円ぐらいになるんじゃないかということで、基金もある程度、一定程度確保していかなくてはいけないというお話でしたけれども、そうすると、これから地方財政計画の話の踏まえてということにはなると思うんですが、現時点で厳しい見積りをするというので、県債の増発というものがある程度必要とお考えになっているのかどうかということ伺います。

(知 事)

県債の中で臨時財政対策債、これは今年も多分国としては組むと思います。この臨財債を全く発行せずというの(予算編成は)とても無理です。建設関係については、公共事業ともリンクしますけれども、大分公共事業が減ってきています。経済対策という形でやらなければならないところもありますが、できるだけ新規の起債は(控えて)、全体としてのバランスを何とか保ちたいと考えています。ただ、臨財債まで入れてバランスを保つということは、どこの自治体もできないと思います。

いずれ、今のところ秋田では大型公共事業の予定はないわけで、ミッシングリンク、高速道路も国の方とあわせてやらなければなりません。1年か2年でやれるものではないですから、それぞれバランスをとってということになりますので、起債の増発というのはいと思います。

-----  
(記 者)

確認ですけれども、そうすると大型の公共事業が一定程度減るところでもバランスがとれると。

-----  
(知 事)

今はまず大型公共事業はないです。新規の公共事業もそうないです。ただ、学校については、公共事業というよりもこれは必ずやらなければならないものですが、耐震化については国費が大分つきますので、我々としては国費がつくものについて進めていくということで、県単独(の公共)事業については相当見極めながらということになります。

-----  
(記 者)

知事は先ほど新年度は地域農業支援対策が一つの目玉になるとおっしゃいました。既に9月定例議会で、医療対策に関する臨時対策基金という新たな基金を創設して医療面の財源を確保されました。新年度予算編成に当たって、農業分野でも同じような手法で基金を創設して財源を確保するというふうなお考えはございますか。

-----  
(知 事)

医療の方は厚生連病院の建設費等である程度の金額は確定的です。農業関係の支出というのは、最終的に農家の方や農業法人などに対して、申請による支援という形になるものですから、確定的な見通しがどこまで出来るのか、5年なら5年でできるのかということがあります。それから国の戸別所得補償の間口も広がってきますので、国の方もなかなか確定的でないということで、どうするのか議論が分かれているところです。農業の関係は一つで大きいものがあるわけではなくて、細かい制度の積み上げですから、これを基金でやってしまうと、フレキシブルに対応できなくなるということもあります。ただ、農家の方に営農計画も含めて中期的な形でやっていただくとすると、その年の財源によって、シーリングがかかったりかからなかったり、現場で減ったとか増えたとか、枠が少なくなったということになると支障が出てきますので、逆に基金という形で安心感を持っていただくということもあります。いずれ、予算に余裕があるわけではないので、基金として

大きく寄せてしまいますと、ほかのところに影響が出てくる可能性もあって、その影響も考えなければならないということになりますので、全体でどのぐらいかかるのか、その中でハードとソフトをどういう形にするのか、こちら辺を見極めた上で最終判断もしたいと思っていますが、その判断はちょっと先だと思えます。

---

(記者)

今、基金というものはまず選択肢としては持ってらっしゃるということですね。

---

(知事)

これは、議論が非常に分かれているところです。

---

(記者)

先程おっしゃいました経常経費で5億円、それから政策経費で60億円の財源を捻出されるというお話でした。一方で収支不足が100億円あると。その収支不足を解消するまではいかないでしょうけれども、補填するために65億円という財源を捻出するという考え方でよろしいのでしょうか。

---

(知事)

そうですね、この収支不足100億円を全く(事業の)見直しなしに(財政調整)基金だけに頼るというのは、うまくないだろうと。当然、政策経費の中でもスクラップ・アンド・ビルドもありますし、これは毎年きちっと見ていかないと、一旦制度化したから、あとはずるずるというわけにはいきません。例えば建設事業などは一つやればそれで終わりです。それを枠としてとらえていくと非常に硬直化した予算になります。例えば10億円のハード事業があったとすると、次の年もそのまま10億円とはいかないです。これは一旦ゼロにして、それからまた新しいものは要求してもらおうという形になります。ですから、60億円というのは、節約というよりも全体的なスクラップ・アンド・ビルドと、終了した事業、そういうものも全部含めて、各部局で20%削減してもらい、これを使って、全体の中で新しいものを要求してもらおうという話です。ですから100%ゼロベースではないですけども、政策経費は事業による既定の枠というのではないという形で考えないと駄目だと思います。

---

(記者)

予算額の規模としては、本年度よりは若干落ちると見ていらっしゃると。

---

(知事)

そうですね、できるだけ政策経費は落としたいとは思っています。全体像を見るには今回の国の補正がどうなるのか、地方への歳出もかなり大きいようですので、それがどのように使えるのかということ、また違ってきます。

---

(記者)

わかりました。

---

(記者)

農業の話に戻りまして、基金を積むかどうかというのは手法の問題になるかと思いますがけれども、国の農業政策とか秋田の農業の現状から考えて、3年から5年というふうにおっしゃいましたけれども、この中で例えば何を改善しないといけないとか、どういう目標を立てないといけないとか、そういった中身の点はいかがですか。

---

(知事)

国もようやく戸別所得補償でも、規模というものについて考え始めていますけれども、秋田としては、営農集団といいますか担い手対策としての法人化というものは、これは国の政策がどうであろうと進めていきたいと思えます。実際、法人化してるところが成功している例が多いし、脱退する方も少ないわけですので。ただ、転作の問題にしても、大豆に対する支援が下がっていて、人手が少ない場合に大豆以外のものといっても、今度人手の問題でどうしようもない。大豆の場合はある程度機械化できますけれども・・・どうしても国の農政転換の狭間で、せつかくうまくいきそうなものも、国の支援が大きく下がってどうしようもなくなるということになると困りますので、効果のあるものについては県がある程度バックアップしなければならないと思えます。

もう一つは、今年大きく減収した分の所得補償はあるんですけれども、来年以降どうするのか。あとは気候対策、気候の変動が今後長期化するのかどうか、今年が特殊だといえればそれまでですけれども、もう一回、農業技術の指導のあり方についても検証しなければならないわけですので、そういう意味で今年のこの異常気候による減収というものと、それから国の農業政策の転換に伴って抜けた部分、こちら辺が中心になるのかなと思っています。

あと、土地改良事業関係では、ポンプ場なども老朽化しているところがありますが、なかなか国の予算がついていません。農林副大臣にお会いしたときも、メンテナンスはやらなければならないなということをおっしゃっていただきましたけれども、古くなっているところについては、優先順位をつけてやっていかないといけない。もし、ポンプが動かなくなるということになりますと大変です。特に今年みたいな異常気候となりますと水管理が大事になりますので早急にやらなければなりません。国の制度でやれないところは県がやるということで、限界がありますけれども、そういうところを今チェックをして、12月には大体のアウトラインを出したいと思っています。

---

(記者)

今、副大臣についてのお話がありました。そのことでお伺いします。

前回、副大臣に会われて要請された際に、その変動部分については補正、もしくは予備費でやるという明言があったというようなお話がありましたけれども、一方で副大臣は先週の会見で、そこまでは言っていないというような見解を示されています。それについて、そのズレがあるように見受けられるんですけれども、それについて知事のご認識をお聞かせ

ください。

---

(知 事)

副大臣は、今の予算で、収まると多分とらえていると思います。この間、お会いしたときに、予算内に収まらなかったら、それは補正なり、予備費でやりますということでした。ただ、そのときも、今の予算で収まるというお話でした。全国では、戸別所得補償の加入率が76%です。秋田の場合は93%。加入してないところには(戸別所得補償は)適用なりません。どのぐらいの加入率で国の予算を組んだのかわかりませんが、加入率が非常に低いものですから、変動部分は間に合うという見解だと思います。加入率を90%で見込んでいるとすると14%分はいらなくなるわけです。そういうことで今の予算内で収まるという趣旨ではないかなと思います。我々としてはきちんとやっていただければいいわけです。

---

(記 者)

ということは、その補正とか予備費ということについては、副大臣はお話はされてたんでしょうか。

---

(知 事)

それはあくまでも予算内で収まらなかった場合でもちゃんとしますということでした。ただ、収まると思いますという言い方でした。我々としては、約束は守っていただければいいわけですので、もし予算内で収まらなかったらそれはそれでちゃんとやってくださいと言っただけです。多分(予算内で)収まるというのは、今のところ(戸別所得補償の)加入率が低いので、農水省でも計算すると、(予算内で)収まるという見込みが出てきたのかなと思います。

---

(記 者)

去年のペナルティーについても、国と県の認識のズレがありましたけれども、今回については、例えばもう一度真意を問い質すというようなお考えは。

---

(知 事)

要するに、ルールはちゃんと守ります、。お金がどこにしろが3月までに寄越すということですので、去年とは事情が違うと思います。変動部分も満額やりますということでした。足りなくなるかならないかは、私の方というよりも国の話です。

---

(幹事社)

よろしいでしょうか。

次は、ブラジル訪問なんですけれども、ブラジル県人会の創立50年というようなお話がありましたが、大きな一つの区切りということでもありましようけれども、知事として、今後ブラジルと交流、その他、経済の発展のようなものを考えてらっしゃるのかも含めて、



ちょっと日程等々ご説明いただければありがたいんですけども。

-----  
(知 事)

大変タイトな日程でありまして、10月21日に行って11月1日に戻りますけれども、実はブラジルとパラグアイとアルゼンチン、ここが秋田県人がたくさんいらっしゃる場所です。いずれもふるさと秋田への絆というか、思いが非常に強いわけで、ブラジルだけではなく、パラグアイとアルゼンチンにも来てくださいというお話がありましたので、今回、(ブラジルとは) そう遠くないところですので、この3カ所を回ってきます。

ブラジルまで行くのに2日かかります。ですから11日間の日程の中で行きが2日、帰りも2日移動にかかりますから、滞在は1週間ということになります。ブラジルは非常に秋田県人の皆さんが頑張っているから、高い地位に就いている方もたくさんいます。三世、四世になりますと日本語が片言になっているようですけども、情報交換はある程度は日本語でできます。ブラジルというのは、今、非常に勢いのある国で、しかも日本とも非常に近い仲です。距離的には遠いんですけども、秋田県の方が経済界とか政界とかで活躍しているから、今後の交流、経済交流などもできるのかどうかについても、十分聞いて、見てきたいと思っています。

昭和35年の記録を見たら、42日間も出張していました。あの頃はブラジルに行くのに4日間かかっていたようです。

-----  
(幹事社)

それでは時間が差し迫っているようなので、1問だけこの関連でもし質問したい方は。

-----  
(記 者)

先程あの交流という部分で、経済交流というところがありましたけども、それはそれとして、現在も何年かに一回ぐらいは研修生を受け入れたりしています。今回、知事が視察される中に農場も入っているかと思いますが、逆に、こちらからあちらに行くとか、あるいは代替わりして言葉が通じない世代に今入っているというところで、どうやってブラジルとの絆をつないでいくのかという部分、そこら辺のこと一点と、あとその前に韓国経由で行きますけれども、韓国でどういった活動というか行動をされるのか、この2点教えてください。

-----  
(知 事)

やはり(様々な交流は)大切なことだと思います。秋田県人が何千人といらっしゃる、非常に秋田というところが根づいているところでもあります。予算等の関係で最近、研修生の受け入れなど先細りになっていますけれども、広い意味でもう一回考え直さなければならないと思います。やはり現地の状況を見ながら、(交流が)何もなくなる、だんだん疎遠になるというのは良くないと思います。こういう機会に、今お話があったとおり、何らかの形で交流というのを経路的に、余りお金がかからない、常に何かでつながっているような形というものを、県としてイニシアチブをとっていかなければならないのかなと、そういう方向も含めて今回勉強してきたいと思っています。

それから、今回は、国内の飛行機よりは安いということと、直行便があるということで往復大韓航空を使いますので、韓国経由になります。直行便ということで非常に効率がいいのですが、そのかわり長時間（飛行機に）乗るのでそれは大変のようですけれども。22日に大韓航空本社に行きまして、来年以降の韓国便の搭乗率アップのため、こちらから提案をしたり、来年以降の継続運航についてもお願いしてきます。

---

(幹事社)

よろしいでしょうか。それではありがとうございました。